

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 22 日現在

機関番号：32420

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20330176

研究課題名（和文） ソーシャル・キャピタルと学校教育の公共性・正統性に関する
比較社会学的研究研究課題名（英文） Comparative and Sociological Research on Social Capital and
Legitimacy of School Education

研究代表者

藤田 英典 (FUJITA HIDENORI)

共栄大学・教育学部・教授

研究者番号：30109235

研究成果の概要（和文）：公立学校の「信頼の低下」が言われ、その公共性・正統性が揺らいでいる近年の状況を踏まえ、パネル調査を含む4回の質問紙調査に基づき、ソーシャル・キャピタル（特に信頼）とコミュニティ意識や社会参加の関連構造について検討し、以下の諸点を明らかにした。①学校を含む種々の組織・団体の信頼が低下している。②それらの組織・団体の中で、大学や学校への信頼度は相対的に高い。③好ましい学校経験は、組織・団体への信頼や教育観、社会観、社会参加、地域への愛着、一般的信頼などの形成・促進に正の影響を及ぼす。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the relationship among social capital (trust in particular), school experience, sense of community, social participation and others, based on the four-times questionnaire survey (partially, panel survey). Major findings include the following: (1) Trust in social organizations and associations have has been shaking and low, not only in public schools but also in Government, political parties, local governments, hospital, mass media, private companies and others; (2) Among them, the trust in school and university as well as in hospital is relatively high; (3) Good school experiences tend to have positive effects on trust, image and feeling about education and society, social participation, Love for hometown, and others.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2009年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2010年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2011年度	3,200,000	960,000	4,160,000
年度			
総計	14,500,000	4,350,000	18,850,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：ソーシャル・キャピタル、信頼、コミュニティ、社会参加、公共性、正統性
学校教育、教育改革

1. 研究開始当初の背景

(1) 1980年代半ば以降、学校教育、とりわけ公立学校の「信頼の低下」が言われ、学校批判・教師批判が盛んになり、特に次の三点でラディカルな教育改革が進められてきた。①1980年から「ゆとりと充実」をスローガンに掲げた学習指導要領の実施、1992年からの学校週5日制の導入・拡大と「新しい学力観・学習観・評価観」の導入などが進められたのに対して、学校完全5日制になった2002年以降は「学力向上」を重視する改革が進められてきた(2002年実施の学習指導要領の03年の一部改訂、2007年からの全国学力学習状況調査の実施など)。②「学校の多様化と選択肢の提供」が重要だとして、中等教育学校の新設や学校選択制の導入などの教育制度改革が進められ、さらに近年は選択制の小中一貫校の新設も出始めている。③2006年の教育基本法の改正、翌07年の教育三法の改正などの法令改正や、教員免許更新制の導入、学校評価・教員評価の導入などの改革により、学校・教員の統制が強化され、もう一方で教員の多忙化が進んだ。④「信頼される開かれた学校づくり」を目的とした学校情報の公開・提供と、保護者・地域住民の学校参加(学校評議員制度、学校運営協議会)の促進や学校支援ボランティア・学校支援地域本部の拡充などが図られてきた。

(2) 上記(1)のような「第3の教育改革」と言われるラディカルな改革が四半世紀にわたって進められてきたが、「公立学校の信頼の低下」論や学校批判・教師批判はその後も続いており、しかも、特に上記①～③の改革については、是非や有効性・適切性をめぐって意見が分かれており、教育現場や教育研究者の間では一連の改革に対して批判的な見方が多いように見受けられる。

2. 研究の目的

本研究は、上記のような「研究開始当初の背景」、とりわけ公立学校・教師の「信頼の低下」が言われ、学校教育の公共性・正統性が再審され、教育の新自由主義的・成果主義的な改革が進む今日の状況を踏まえ、ソーシャル・キャピタル(SC)を中核概念とし、初等・中等教育を中心に学校教育の意義・役割・要件とその再構築の可能性について、主に次の4つの作業課題を理論的・実証的に探究し考察するものである。

- (1) ソーシャル・キャピタルの概念・視座とその教育との関係に関する理論的検討
- (2) 学校教育の意義・役割・機能と理念的・制度的要件に関する比較社会的検討
- (3) 学校教育、特に公立学校の教育を支える基盤としてのソーシャル・キャピタル(SC: 主に制度・組織に対する信頼とコミュニティのありよう)に関する実証的研究

- (4) 国内における優れた教育改善の取組みとSCとの関係に関する事例研究と都道府県別・市区町村別のSCと教育に関する計量的研究

3. 研究の方法

上記「2. 研究の目的」欄に記載した四つの作業課題について以下の方法で実施した。

(1)&(2): 主に文献研究と国際学会等の機会やメール等による諸外国の研究者との情報・意見交換により行った。

(3): 本研究の中核を構成するオリジナルな研究として国内において以下のような4回の質問紙調査を実施した。

① **主な調査項目**: 社会的な制度・組織・団体とその担い手(職業人)に対する信頼、時々の教育・社会事象(年金記録問題、食品偽装・汚染問題、尖閣問題等)に関する情報の公開と信頼度、社会参加・コミュニティ意識、教育観・社会観・政治観、生活満足度、学校体験、一般的信頼、性別・年齢・学歴・所得・就業状況や購読新聞その他のフェース・シート項目、東日本大震災・福島原発事故関連の諸項目(第4回調査のみ; 政府・自治体・東電・原子力保安院・原子力専門家等の対応と提供情報に対する評価、家族・友人・故郷・絆・地域コミュニティ・自衛隊・消防団・ボランティア等の評価など)

② **サンプル数**: 第1回&第2回は各2000; 第3回・第4回は各2500; 2回目以降は継続サンプルと新規サンプルからなる部分的なパネル調査

③ **調査方法**: Web 質問紙調査

④ **調査時期**: 各年度2月~3月

(4): 国内における優れた教育改善の取り組みについては訪問視察・ヒアリングと資料収集により行い、都道府県別・市区町村別のSCと教育に関する計量的分析については『統計でみる市区町村の姿』(総務省統計局)や『民力』(朝日新聞社)の統計データの分析とそのデータを上記(3)の質問紙調査データにマッチング入力することによる分析を行う(継続作業中)

4. 研究成果

研究成果は多岐にわたるが、ここでは本研究のうち最もオリジナリティの高い上記「2. 研究の目的」欄及び「3. 研究の方法」欄に記載した作業課題(3)SCと教育に関する質問紙調査に基づく研究成果のごく一部を記載する。

(1) 組織・団体に対する信頼については、政党と政府に対する信頼度が最も低く、信頼できない計(信頼できない+あまり信頼できない)の4回平均は政党88%、政府83%で、かつ大きな変化はない。次いで中央省庁が低く、信頼できない計・平均は69%だが、3、4回

目はやや改善した。次いで低いのは生命保険会社 59%と市役所 50%だが、両者とも年ごとに改善し4回目は前者 54%、後者 44%となった。信頼度が最も高いのは大学と病院で信頼できない計・平均 33%、次いで公立中学校が同 35%だった。この結果やその他の結果より、教育改革論議やマスコミ等と言われてきた公立学校に対する「信頼の低下」は、公立学校に特有の問題というよりも、社会的組織・団体（特に公的セクター）に対する広範な「信頼の低下」傾向（批判的言説）が強まっているという文脈（風潮）のなかで起こっている可能性を示唆している

(2)好ましい学校体験（楽しかった、いい教師に出会った、いい友人に出会った）は、教育組織への信頼や、教育観、生活観、社会観、社会参加、地域への愛着、一般的信頼などに総じて他の変数よりも大きい統計的に有意な正の効果を示した。この一連の結果は、たとえ公立学校に対する信頼の低下が社会的組織・団体（特に公的セクター）に対する広範な「信頼の低下」傾向（批判的言説）と連動して起こっているととしても、「好ましい学校体験」を積み重ねていくことができるように学校教育の改善・充実を図っていくことの重要性を示唆している。

(3)東日本大震災・福島原発事故関連では、次の諸傾向が確認された。①「震災前から重要・大切だと思っていた」割合が5割以上だった「家族・親戚」と「仲間・友人」を除く10項目について4割～6割が「震災をきっかけに重要・大切だと思うようになった」と回答した(ボランティア、故郷、地域交流、消防団、自治体、自衛隊については5割以上)。

②震災・原発事故をきっかけに生き方・暮らし方について考えるようになったかという質問に71%が「そう思う」と回答した。③復旧復興が迅速に進まなかった原因については、地震・津波被害の大きさと原発事故の併発が69%で突出し、除染・瓦礫処理の難しさ、政府の対応の不適切・不十分さが続いた。この一連の結果は、SCとしての社会的な制度・組織・団体や地域コミュニティについての意識（愛着を含む）や社会参加意思は平常時には潜在的だが、それらの存立基盤が揺るがされる危機に直面した時に覚醒・自覚され行動・実践レベルでも活性化する傾向があることを示唆している。

(4)以上のような諸結果・諸傾向（仮説）を踏まえるなら、公立学校及びその他の公的セクターの組織・団体やその営みと担い手に対する「信頼の低下」は、そうした低下を声高に主張する政策論議やマスコミなどによって扇動・醸成されてきた面があると解釈することもできる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

- ①藤田英典、政治は教育現場に何をもたらしたかー〈未完のプロジェクト〉としての教育の意義をー、世界（岩波書店）、依頼論文、通巻 830（5月号）、2012、79-89
- ②藤田英典、教育政策の動向と家族・教育の役割の変容、家族研究年報、依頼論文、No.36、2011、5-31
- ③藤田英典、有害無益な全国学力テスト：地域・学校の序列化と学力・学習の矮小化、世界（岩波書店）、依頼論文、通巻 786（1月号）、2009、232-240
- ④藤田英典、「夜スぺ」は受験戦争の激化を招くトロイの木馬になりかねない、『日本の論点 2009』（文芸春秋社）、依頼論文、2009、554-557
- ⑤藤田英典、現代の教育改革と教育哲学（者）に期待されるもの、教育哲学研究、依頼論文、99号、2009年、34-40頁

〔学会発表〕（計 16 件）

- ①藤田英典、日本における政策決定過程の特徴と政策科学としての教育社会学の課題、日本教育社会学会（第63回大会；課題研究1）、2011年9月25日、お茶の水女子大学
- ②FUJITA Hidenori, Wither Japanese Schooling? Neo-liberal Education Reform and its Impacts on Teaching, Learning and Educational Opportunity, Korea Educational Research Association International Conference, 29 October 2010, Hanyang University, Seoul, Korea
- ③藤田英典、誰もがハッピーでありうる教育への展望、日本教育社会学会（第61回大会；公開シンポジウム）、2009年9月13日、早稲田大学
- ④藤田英典、子どもの生活環境・教育機会の劣化・格差化と国家・社会の責任、日本教育学会（第68回大会；公開シンポジウム・指定討論）、2009年8月29日、東京大学
- ⑤FUJITA Hidenori, Education Reform and Ability Formation in a Globalizing Knowledge Society, (keynote Speech) International Conference: "Inheritance and Innovation Toward the 21st Century Curriculum and Teaching, 12 December 2008, Beijing Normal University, China
- ⑥FUJITA Hidenori, Le mal de la réforme éducatif au Japon, (Keynote Speech) Colloque: Japon/France, regards Croisés, 8 October 2008, 東京日仏会館

- ⑦藤田英典、教育改革とソーシャル・キャピタルとしての「信頼」のゆくえー「信頼感に関する調査」結果を踏まえてー、日本教育学会(第67回大会)、2008年8月29日、
 佛教大学
- ⑧藤田英典、学校教育の文脈変容と教育学研究の役割、日本教育学会(第67回大会; 特別シンポジウム)、2008年8月29日、
 佛教大学

[図書] (計 11 件)

- ①藤田英典、岩波書店、ジェンダーと教育ージェンダー・レジームの再編と教育の社会的機能をめぐるディレンマ、辻村みよ子編『かけがえのない個からー人権と家族をめぐる法と制度』(「ジェンダー社会科学の可能性」第1巻)、2011年、1839212頁
- ②J. Gordon, H. Fujita, T. Kariya, & G. LeTendre, ed., Teachers College Press, *Challenges to Japanese Education, Economics, Reform and Human Rights*. 2010, 218pages (Fujita, “Wither Japanese Schooling? Educational Reforms and Their Impact on Ability Formation and Educational Opportunity,” pp. 17-53)
- ③藤田英典・大桃敏行(編)、日本図書センター、学校改革(「リーディングス日本の教育と社会」11巻)、2010年、385頁(藤田執筆箇所「学校改革 序論」3-37頁、「第I部 公教育の理念と教育の公共性 解説」41-47頁、「第III部 学校選択制・民営化と教育機会 解説」199-207頁)
- ④FUJITA Hidenori, Harvard Education Press, How craft knowledge of teaching is generated and disseminated in Japan, J. D. Bransford, et al. ed. *The Role of Research in Educational Improvement*. pp. 161-188
- ⑤FUJITA Hidenori, CNRS ÉDIONS, La réforme de l'enseignement en question: le service public, l'égalité des chances et la formation des capacité d'apprentissage au centre de la problématique, J-F.Sabouret & D.Sonoyama ed. *Liberté, inégalité, individualité: la France et le Japon au miroir de l'éducation*. 2008, pp. 9-29
- ⑥藤田英典、東京大学出版会、格差社会の構造と再生産メカニズム、直井優・藤田英典(編)『講座社会学 13 階層』、2008年、157-200頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 英典 (FUJITA HIDENORI)
 共栄大学・教育学部・教授
 研究者番号: 30109235

(2) 研究分担者
 ()
 研究者番号:

(3) 連携研究者
 ()
 研究者番号:

(4) 研究協力者
 玉井 航太 (TAMAI KOTA)
 国際基督教大学・大学院教育学研究科・
 博士後期課程
 森口 和 (MORIGUCHI KAZU)
 国際基督教大学・大学院教育学研究科・
 博士後期課程